

運用報告書 (全体版)

DIAMアジア・オセアニア・リートファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2010年8月27日から2022年2月3日（当初2025年7月22日）までです。
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）リート（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	バリュエーションモデルによる分析やボトムアップ・リサーチによる定性分析等により銘柄の絞り込みを行った後、トップダウン・リサーチによる個別配分やセクター配分を考慮して、ポートフォリオを構築します。 リートの組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、アジア・オセアニアの不動産関連の株式に投資する場合があります。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第132期	<決算日	2021年8月20日>
第133期	<決算日	2021年9月21日>
第134期	<決算日	2021年10月20日>
第135期	<決算日	2021年11月22日>
第136期	<決算日	2021年12月20日>
第137期	<決算日	2022年1月20日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMアジア・オセアニア・リートファンド」は、2022年1月20日に第137期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資受組 資産投入	信託証券 証比率	純資産 総額
		(分配落)	税分 込配	み 期騰 落 中 率			
		円	円	%	%	百万円	
第19作成期	108期 (2019年8月20日)	13,909	60	△1.4	97.6	500	
	109期 (2019年9月20日)	14,158	60	2.2	96.0	456	
	110期 (2019年10月21日)	14,464	60	2.6	96.5	474	
	111期 (2019年11月20日)	14,339	60	△0.4	96.7	471	
	112期 (2019年12月20日)	13,927	60	△2.5	95.9	468	
	113期 (2020年1月20日)	14,554	60	4.9	97.2	494	
第20作成期	114期 (2020年2月20日)	14,744	60	1.7	96.9	498	
	115期 (2020年3月23日)	8,888	60	△39.3	95.4	295	
	116期 (2020年4月20日)	10,492	60	18.7	96.9	354	
	117期 (2020年5月20日)	10,686	60	2.4	97.2	364	
	118期 (2020年6月22日)	11,283	60	6.1	96.9	390	
	119期 (2020年7月20日)	11,112	60	△1.0	96.7	376	
第21作成期	120期 (2020年8月20日)	11,341	60	2.6	97.4	381	
	121期 (2020年9月23日)	11,370	60	0.8	96.9	386	
	122期 (2020年10月20日)	11,424	60	1.0	97.0	390	
	123期 (2020年11月20日)	11,764	60	3.5	96.8	404	
	124期 (2020年12月21日)	11,942	60	2.0	96.6	408	
	125期 (2021年1月20日)	12,232	60	2.9	96.1	422	
第22作成期	126期 (2021年2月22日)	12,552	60	3.1	95.7	439	
	127期 (2021年3月22日)	12,879	60	3.1	97.1	440	
	128期 (2021年4月20日)	13,258	60	3.4	96.7	451	
	129期 (2021年5月20日)	13,176	60	△0.2	97.7	443	
	130期 (2021年6月21日)	13,620	60	3.8	97.7	451	
	131期 (2021年7月20日)	13,421	60	△1.0	96.9	445	
第23作成期	132期 (2021年8月20日)	13,363	60	0.0	97.2	442	
	133期 (2021年9月21日)	13,298	60	△0.0	97.1	431	
	134期 (2021年10月20日)	13,693	60	3.4	97.3	422	
	135期 (2021年11月22日)	13,550	60	△0.6	97.2	321	
	136期 (2021年12月20日)	13,558	60	0.5	-	306	
	137期 (2022年1月20日)	13,474	60	△0.2	-	280	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

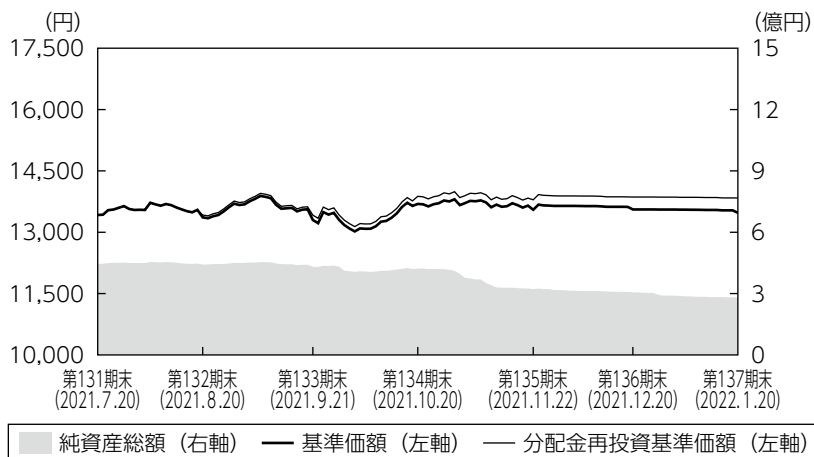
■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
		円	騰 落 率	
第 132 期	(期 首)		%	%
	2021 年 7 月 20 日	13,421	-	96.9
	7 月 末	13,568	1.1	96.9
第 133 期	(期 末)			
	2021 年 8 月 20 日	13,423	0.0	97.2
	(期 首)			
第 133 期	2021 年 8 月 20 日	13,363	-	97.2
	8 月 末	13,665	2.3	96.9
	(期 末)			
第 134 期	2021 年 9 月 21 日	13,358	△0.0	97.1
	(期 首)			
	2021 年 9 月 21 日	13,298	-	97.1
第 134 期	9 月 末	13,175	△0.9	97.0
	(期 末)			
	2021 年 10 月 20 日	13,753	3.4	97.3
第 135 期	(期 首)			
	2021 年 10 月 20 日	13,693	-	97.3
	10 月 末	13,806	0.8	96.6
第 135 期	(期 末)			
	2021 年 11 月 22 日	13,610	△0.6	97.2
	(期 首)			
第 136 期	2021 年 11 月 22 日	13,550	-	97.2
	11 月 末	13,644	0.7	-
	(期 末)			
第 136 期	2021 年 12 月 20 日	13,618	0.5	-
	(期 首)			
	2021 年 12 月 20 日	13,558	-	-
第 137 期	12 月 末	13,554	△0.0	-
	(期 末)			
	2022 年 1 月 20 日	13,534	△0.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■第132期～第137期の運用経過（2021年7月21日から2022年1月20日まで）

基準価額等の推移



第132期首：13,421円
 第137期末：13,474円
 (既払分配金360円)
 騰落率：3.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ懸念の高まりに対して不動産投資のインフレヘッジ効果を期待した資金流入があったこと、オーストラリアなどでゼロコロナ政策からの転換が好感され、新型コロナウイルスのワクチンの普及とともに経済活動正常化への期待が一層膨らんだことなどからオセアニア地域のリート市場が上昇しました。加えて、為替市場が主要通貨に対して円安となったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

アジア・オセアニア地域のリート市場は、不動産投資のインフレヘッジ効果を期待した資金流入や新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が膨らんだことなどの好材料と、米国金融政策の早期引き締めへの警戒、中国不動産企業の信用問題の発生や新型コロナウイルスの変異株の再拡大などの悪材料が交錯する中、2021年末までオセアニア地域のリート市場では大きく上昇し、アジア地域のリート市場では横ばい圏内の動きとなりました。しかし、2022年に入ると世界的に長期金利が上昇し、リスクオフの展開となったことから、アジア・オセアニア地域のリート市場はともに大きく下落しました。

J-R E I T市場では、新型コロナウイルスの変異株流行に伴う経済活動正常化の遅れとともに、J-R E I T各社の既存物件の収益が徐々に悪化していたことから、物件取得を軸とした成長の為にJ-R E I T各社による公募増資が相次ぎました。その結果、需給が悪化したことからJ-R E I T市場は期を通じて下落しました。とりわけ、2022年の年初以降は、米国金融政策の急激な引き締めへの警戒から長期金利が急上昇する中で、世界的にリスクオフの展開となり、下落幅が拡大しました。

為替市場では、世界的なインフレ懸念の拡大に伴って今後の金融引き締めへの警戒が広がる中で、各国通貨に対して概ね円安が進行しました。

ポートフォリオについて

景気変動に左右されにくくキャッシュフローが安定した銘柄や、他リートと差別化された成長戦略を持つ銘柄への投資を基本方針としました。国別には、より流動性が高いオーストラリアと日本を中核としました。セクター別には、実物不動産売買市場の動向を注視しながら、各国で産業・物流施設を保有するリートや実物不動産ファンドが投資対象とするような都心部の優良物件を保有するリートを選好しました。なお、2021年11月の償還決議以降に保有銘柄を全て売却しました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2021年7月21日 ~2021年8月20日	2021年8月21日 ~2021年9月21日	2021年9月22日 ~2021年10月20日	2021年10月21日 ~2021年11月22日	2021年11月23日 ~2021年12月20日	2021年12月21日 ~2022年1月20日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.45%	0.45%	0.44%	0.44%	0.44%	0.44%
当期の収益	20円	39円	60円	1円	15円	-円
当期の収益以外	39円	20円	-円	58円	44円	60円
翌期繰越分配対象額	4,884円	4,864円	5,027円	4,968円	4,924円	4,864円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

アジア・オセアニア地域のリート市場は、短期的に長期金利の変動、米国金融政策の先行きに対する投資家の思惑、オミクロン株の感染拡大状況や各国の行動規制の変化などに左右されて、変動の激しい相場展開が続くと考えられます。今後の運用方針としては、償還に向けた手続きを行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第132期～第137期 (2021年7月21日 ～2022年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	119円	
(投信会社)	(56)	(0.416)	
(販売会社)	(56)	(0.416)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	13	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(7)	(0.054)	
(投資証券)	(6)	(0.042)	
(c) 有価証券取引税	3	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(2)	(0.012)	
(d) その他費用	34	0.251	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(18)	(0.135)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(16)	(0.115)	
合計	169	1.244	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

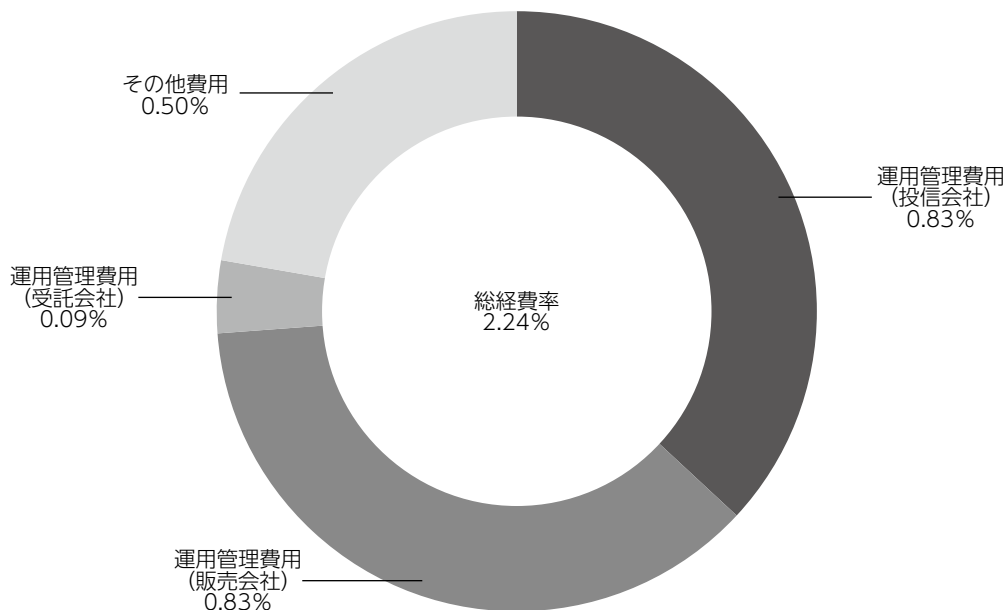
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.24%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)
投資信託受益証券、投資証券

決 算 期	第 132 期		第 137 期	
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	千□	千円	千□	千円
S O S I L A 物流リート投資法人	—	—	0.006	1,017
	(—)	(—)	(—)	(—)
森ヒルズリート投資法人	0.001	162	0.018	2,771
	(—)	(—)	(—)	(—)
アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.024	8,666
	(—)	(—)	(—)	(—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	0.012	2,611
	(—)	(—)	(—)	(—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.003	1,381	0.011	5,026
	(—)	(—)	(—)	(—)
G L P 投資法人	—	—	0.102	18,831
	(—)	(—)	(—)	(—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.004	1,438	0.007	2,268
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本プロロジスリート投資法人	—	—	0.031	11,755
	(—)	(—)	(—)	(—)
星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.004	2,826
	(—)	(—)	(—)	(—)
イオンリート投資法人	—	—	0.02	3,098
	(—)	(—)	(—)	(—)
積水ハウス・リート投資法人	0.01	951	0.055	4,684
	(—)	(—)	(—)	(—)
野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	0.058	9,620
	(—)	(—)	(—)	(—)
ラサールロジポート投資法人	—	—	0.02	3,783
	(—)	(—)	(—)	(—)
スターアジア不動産投資法人	0.007	430	0.019	1,152
	(—)	(—)	(—)	(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	0.004	2,394
	(—)	(—)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.004	1,906
	(—)	(—)	(—)	(—)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	—	—	0.006	1,297
	(—)	(—)	(—)	(—)
ザイマックス・リート投資法人	—	—	0.009	1,039
	(—)	(—)	(—)	(—)
タカラレーベン不動産投資法人	—	—	0.01	1,120
	(—)	(—)	(—)	(—)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.006	985
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本ビルファンド投資法人	—	—	0.005	3,633
	(—)	(—)	(—)	(—)
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.021	14,314
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本都市ファンド投資法人	0.009	982	0.11	11,019
	(—)	(—)	(—)	(—)
オリックス不動産投資法人	—	—	0.065	12,115
	(—)	(—)	(—)	(—)

決 算 期	第 132 期		第 137 期	
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	千□	千円	千□	千円
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.003	1,235
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	-	-	0.012	1,850
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	-	-	0.045	8,654
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	0.015	1,806
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	0.036	5,069
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴェンシブル投資法人	0.005	213	0.088	3,673
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	-	-	0.022	3,537
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	-	-	0.012	3,992
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	0.006	1,003
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	0.002	1,422
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	-	-	0.025	2,176
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	-	-	0.01	7,438
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	0.004	652	0.004	669
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	-	-	0.01	2,442
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	-	-	0.004	1,286
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.016	1,072	0.069	4,446
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	-	-	0.04	4,494
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	-	-	0.015	2,059
	(-)	(-)	(-)	(-)
オーストラリア	千□	千オーストラリア・ドル	千□	千オーストラリア・ドル
BWP TRUST	-	-	5.512	22
	(-)	(-)	(-)	(-)
MIRVAC GROUP	-	-	57.271	166
	(-)	(-)	(-)	(-)
CHARTER HALL RETAIL REIT	-	-	2.145	8
	(-)	(-)	(-)	(-)
GPT GROUP	1.352	6	22.582	118
	(-)	(-)	(-)	(-)
ABACUS PROPERTY GROUP	-	-	4.704	16
	(-)	(-)	(-)	(-)
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	3.479	13	7.278	27
	(-)	(-)	(-)	(-)
STOCKLAND	-	-	28.413	127
	(-)	(-)	(-)	(-)

決 算 期	第 132 期		第 137 期	
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
オーストラリア	千□	千オーストラリア・ドル	千□	千オーストラリア・ドル
INGENIA COMMUNITIES GROUP	-	-	3.831	23
DEXUS	(-)	(-)	(-)	(-)
GOODMAN GROUP	0.764	7	14.955	164
VICINITY CENTRES	(-)	(-)	(-)	(-)
CHARTER HALL GROUP	-	-	22.179	527
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	(-)	(-)	(-)	(-)
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	3.015	5	43.92	76
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	(-)	(-)	(-)	(-)
ARENA REIT	-	-	6.425	122
CHARTER HALL LONG WALE REIT	(-)	(-)	(-)	(-)
DEXUS INDUSTRIA REIT	-	-	3.445	14
NATIONAL STORAGE REIT	(-)	(-)	(-)	(-)
RURAL FUNDS GROUP	-	-	12.469	35
SCENTRE GROUP	(-)	(-)	(-)	(-)
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND LTD	-	-	6.584	24
WAYPOINT REIT LTD	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	4.95	21
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	6.807	33
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	1.643	5
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	12.204	29
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	4.294	11
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	63.954	202
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	4.559	15
	(-)	(-)	(-)	(-)
	4.24	10	3.977	10
	($\Delta 0.263$)	($\Delta 0.7208$)	(-)	(-)
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
LINK REIT	-	-	27	1,876
YUJEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	(-)	(-)	(-)	(-)
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	-	-	49	182
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	16	128
	(-)	(-)	(-)	(-)
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	-	-	59.2	132
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	(-)	(-)	(-)	(-)
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	-	-	35.4	108
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(-)	($\Delta 0.20036$)	(-)	(-)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	-	-	25	38
	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	58	112
	(-)	($\Delta 0.54114$)	(-)	(-)
	-	-	26.833	28
	(-)	($\Delta 0.10948$)	(-)	(-)

決 算 期	第 132 期 ~ 第 137 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
KEPPEL REIT	-	-	19.4	22
	(-)	(-)	(-)	(-)
FRASERS CENTREPOINT TRUST	-	-	16.2	38
	(-)	(-)	(-)	(-)
CAPITALAND CHINA TRUST	-	-	12	14
	(-)	(-)	(-)	(-)
PARKWAY LIFE REIT	-	-	5.1	25
	(-)	(△0.03264)	(-)	(-)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	-	-	32	86
	(-)	(-)	(-)	(-)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	-	-	42.4	91
	(-)	(△0.03392)	(-)	(-)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	-	-	18.9	19
	(-)	(-)	(-)	(-)
KEPPEL DC REIT	-	-	24.9	59
	(-)	(△0.16235)	(-)	(-)
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	-	-	35.369	52
	(-)	(△0.2163)	(-)	(-)
ニュージーランド	千□	千ニュージーランド・ドル	千□	千ニュージーランド・ドル
PRECINCT PROPERTIES	-	-	30.177	48
	(-)	(-)	(-)	(-)
GOODMAN PROPERTY TRUST	-	-	16.734	41
	(-)	(-)	(-)	(-)
KIWI PROPERTY GROUP LTD	-	-	18.446	21
	(-)	(-)	(-)	(-)
マレーシア	千□	千マレーシア・リンギット	千□	千マレーシア・リンギット
KLCCP STAPLED GROUP	-	-	10.3	68
	(-)	(-)	(-)	(-)
タイ	千□	千タイ・バーツ	千□	千タイ・バーツ
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD REIT-FOREIGN	-	-	32.1	694
	(-)	(△5)	(-)	(-)
WHA PREMIUM GROWTH FREEHOLD & LEASEHOLD REIT-FOREIGN	-	-	70.8	916
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月21日から2022年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 132 期 ~ 第 137 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 7	百万円 1	% 18.9	百万円 223	百万円 6	% 2.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 132 期 ~ 第 137 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 0.4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 132 期 ~ 第 137 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	337千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

当ファンドに組入れておりました有価証券は作成期中に全て売却いたしました。

■前作成期末の組入資産の明細（2021年7月20日現在）

(1) 国内投資証券

銘柄	前作成期末 数
不動産ファンド	千口
S O S I L A 物流リート投資法人	0.006
森ヒルズリート投資法人	0.017
アドバンス・レジデンス投資法人	0.024
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.012
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	0.008
G L P 投資法人	0.102
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.003
日本プロロジスリート投資法人	0.031
星野リゾート・リート投資法人	0.004
イオンリート投資法人	0.02
積水ハウス・リート投資法人	0.045
野村不動産マスターファンド投資法人	0.058
ラサールロジポート投資法人	0.02
スターアジア不動産投資法人	0.012
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.004
三菱地所物流リート投資法人	0.004
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.006
ザイマックス・リート投資法人	0.009
タカラレーベン不動産投資法人	0.01
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.006
日本ビルファンド投資法人	0.005
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.021

銘柄	前作成期末 数
	千口
日本都市ファンド投資法人	0.101
オリックス不動産投資法人	0.065
日本プライムリアルティ投資法人	0.003
N T T 都市開発リート投資法人	0.012
東急リアル・エステート投資法人	0.045
グローバル・ワン不動産投資法人	0.015
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.036
インヴェンシブル投資法人	0.083
平和不動産リート投資法人	0.022
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.012
福岡リート投資法人	0.006
ケネディクス・オフィス投資法人	0.002
いちごオフィスリート投資法人	0.025
大和証券オフィス投資法人	0.01
スタートアップロシード投資法人	0.01
大和ハウスリート投資法人	0.004
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.053
大和証券リビング投資法人	0.04
ジャパンエクセレント投資法人	0.015
合計	0.986
銘柄数<比率>	41銘柄<41.9%>

(注) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前作成期末 数
不動産ファンド	千口
(オーストラリア)	
BWP TRUST	5.512
MIRVAC GROUP	57.271
CHARTER HALL RETAIL REIT	2.145
GPT GROUP	21.23
ABACUS PROPERTY GROUP	4.704
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE	3.799
STOCKLAND	28.413
INGENIA COMMUNITIES GROUP	3.831
DEXUS	14.191
GOODMAN GROUP	22.179

銘柄	前作成期末 数
(オーストラリア)	千口
VICINITY CENTRES	40.905
CHARTER HALL GROUP	6.425
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	3.445
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	12.469
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	6.584
ARENA REIT	4.95
CHARTER HALL LONG WALE REIT	6.807
DEXUS INDUSTRIA REIT	1.643
NATIONAL STORAGE REIT	12.204
RURAL FUNDS GROUP	4.294
SCENTRE GROUP	63.954

銘	柄	前作成期末	
		□	数
(オーストラリア)			千□
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND LTD			4,559
小計	□	数	331,514
	銘柄数<比率>		22銘柄<28.9%>
(香港)			千□
LINK REIT			27
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TR			49
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T			16
小計	□	数	92
	銘柄数<比率>		3銘柄<7.4%>
(シンガポール)			千□
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL			59.2
ASCENDAS REAL ESTATE INVNT			35.4
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR			25
MAPLETREE LOGISTICS TRUST			58
ASCOTT RESIDENCE TRUST			26,833
KEPPEL REIT			19.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST			16.2
CAPITALAND CHINA TRUST			12
PARKWAY LIFE REIT			5.1
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST			32
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST			42.4
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL			18.9
KEPPEL DC REIT			24.9

銘	柄	前作成期末	
		□	数
(シンガポール)			千□
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL T			35,369
小計	□	数	410,702
	銘柄数<比率>		14銘柄<15.1%>
(ニューージーランド)			千□
PRECINCT PROPERTIES			30,177
GOODMAN PROPERTY TRUST			16,734
KIWI PROPERTY GROUP LTD			18,446
小計	□	数	65,357
	銘柄数<比率>		3銘柄<1.9%>
(マレーシア)			千□
KLCCP STAPLED GROUP			10.3
小計	□	数	10.3
	銘柄数<比率>		1銘柄<0.4%>
(タイ)			千□
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD REIT			32.1
WHA PREMIUM GROWTH FREEHOLD & LE			70.8
小計	□	数	102.9
	銘柄数<比率>		2銘柄<1.2%>
合計	□	数	1,012,773
	銘柄数<比率>		45銘柄<55.0%>

(注) < >内は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2022年1月20日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 282,959	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	282,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月20日)、(2021年9月21日)、(2021年10月20日)、(2021年11月22日)、(2021年12月20日)、(2022年1月20日)現在

項 目	第 132 期 末	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末	第 137 期 末
(A) 資 産	444,943,804円	435,422,674円	426,091,302円	326,417,803円	309,095,892円	282,959,061円
コール・ローン等	12,463,785	14,309,993	11,095,215	12,477,077	308,365,588	282,883,430
投資信託受益証券(評価額)	205,905,251	206,500,094	206,974,117	157,611,670	—	—
投資証券(評価額)	223,888,285	212,614,316	203,882,096	155,245,370	—	—
未 収 入 金	68,565	4,284	2,425,035	55,900	—	—
未 収 配 当 金	2,617,918	1,993,987	1,714,839	1,027,786	730,304	75,631
(B) 負 債	2,704,831	3,904,153	4,089,964	4,457,279	2,960,355	2,408,009
未 払 収 益 分 配 金	1,985,612	1,947,000	1,849,099	1,425,705	1,354,773	1,249,300
未 払 解 約 金	53,978	1,276,103	1,660,749	2,444,139	1,185,318	729,418
未 払 信 託 報 酬	663,910	679,692	578,957	586,266	419,424	428,439
その他未払費用	1,331	1,358	1,159	1,169	840	852
(C) 純資産総額(A-B)	442,238,973	431,518,521	422,001,338	321,960,524	306,135,537	280,551,052
元 本	330,935,478	324,500,132	308,183,324	237,617,619	225,795,630	208,216,724
次期繰越損益金	111,303,495	107,018,389	113,818,014	84,342,905	80,339,907	72,334,328
(D) 受 益 権 総 口 数	330,935,478口	324,500,132口	308,183,324口	237,617,619口	225,795,630口	208,216,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,363円	13,298円	13,693円	13,550円	13,558円	13,474円

(注) 第131期末における元本額は331,899,545円、当作成期間(第132期～第137期)中における追加設定元本額は10,057,008円、同解約元本額は133,739,829円です。

■損益の状況

〔自 2021年7月21日 至 2021年8月20日〕〔自 2021年8月21日 至 2021年9月21日〕〔自 2021年9月22日 至 2021年10月20日〕〔自 2021年10月21日 至 2021年11月22日〕〔自 2021年11月23日 至 2021年12月20日〕〔自 2021年12月21日 至 2022年1月20日〕

項 目	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期
(A) 配 当 等 収 益	1,604,683円	2,032,581円	462,952円	651,668円	524,532円	△3,427円
受 取 配 当 金	1,604,894	2,032,704	463,027	651,908	530,050	—
受 取 利 息	2	5	4	—	20	505
そ の 他 収 益 金	—	—	—	—	—	5
支 払 利 息	△213	△128	△79	△240	△5,538	△3,937
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△641,078	△1,500,845	14,169,379	△2,020,868	1,773,712	94,297
売 買 益	8,542,479	8,645,366	22,375,924	9,030,866	3,297,013	13,350
売 買 損	△9,183,557	△10,146,211	△8,206,545	△11,051,734	△1,523,301	80,947
(C) 信 託 報 酬 等	△926,875	△746,939	△606,421	△620,255	△756,278	△592,419
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	36,730	△215,203	14,025,910	△1,989,455	1,541,966	△501,549
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,431,398	8,270,278	5,754,985	13,741,082	9,770,732	9,170,064
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,820,979	100,910,314	95,886,218	74,016,983	70,381,982	64,915,113
(配 当 等 相 当 額)	(146,909,925)	(144,140,507)	(136,996,843)	(105,713,367)	(100,504,836)	(92,693,718)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,088,946)	(△43,230,193)	(△41,110,625)	(△31,696,384)	(△30,122,854)	(△27,778,605)
(G) 合 計 (D + E + F)	113,289,107	108,965,389	115,667,113	85,768,610	81,694,680	73,583,628
(H) 収 益 分 配 金	△1,985,612	△1,947,000	△1,849,099	△1,425,705	△1,354,773	△1,249,300
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	111,303,495	107,018,389	113,818,014	84,342,905	80,339,907	72,334,328
追 加 信 託 差 損 益 金	102,820,979	100,910,314	95,886,218	74,016,983	70,381,982	64,915,113
(配 当 等 相 当 額)	(146,909,925)	(144,140,507)	(136,996,843)	(105,713,367)	(100,504,836)	(92,693,718)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,088,946)	(△43,230,193)	(△41,110,625)	(△31,696,384)	(△30,122,854)	(△27,778,605)
分 配 準 備 積 立 金	14,735,259	13,705,213	17,931,796	12,346,790	10,680,121	8,585,820
繰 越 損 益 金	△6,252,743	△7,597,138	—	△2,020,868	△722,196	△1,166,605

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期
(a) 経費控除後の配当等収益	677,808円	1,285,642円	443,789円	31,413円	351,949円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	6,424,150	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	146,909,925	144,140,507	136,996,843	105,713,367	100,504,836	92,693,718
(d) 分 配 準 備 積 立 金	16,043,063	14,366,571	12,912,956	13,741,082	11,682,945	9,835,120
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	163,630,796	159,792,720	156,777,738	119,485,862	112,539,730	102,528,838
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,944.49	4,924.27	5,087.16	5,028.49	4,984.14	4,924.14
(g) 分 配 金	1,985,612	1,947,000	1,849,099	1,425,705	1,354,773	1,249,300
(h) 1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■分配金のお知らせ

決算期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期
1万口当たり分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■当ファンドは、2022年2月3日に繰上償還（信託終了）を実施致します。